

### 1. スー・チー氏演説、国内識者おおむね好感

スー・チー国家顧問兼外相が19日、ネピドーで各国外交団向けに行った西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題に関する演説について、有識者はおおむね好意的に受け止めた。

政治評論家マウン・マウン・ソー氏は、スー・チー氏が「多くのベンガリ(ロヒンギャ)がバングラデシュへ避難した理由などを含む実態を徹底的に調査し、問題を解決していく方針を堂々と示した」と称賛。欧米諸国を含め、国際社会の支援を得られるだろうと述べた。ミャンマー・イスラム・センターの責任者で、ラカイン州問題の諮問委員会の委員を務めるアル・ハジ・エウ・ルウィン氏も「スー・チー氏はこれまで表面的なコメントしかせず国際社会の信用を失いかけていたが、今回の演説は違った」と評価。各国の外交官に対してラカイン州問題の原因を調査するよう求めたことは正当な対応だと述べた。

ヤンゴン・ヘリテージ・トラスト(YHT)の創設者で歴史学者のタン・ミン・ウー氏は「演説の中で最も評価すべき点は、スー・チー氏が、1993年に交わされたバングラデシュとの合意に基づき、バングラデシュで暮らす難民の帰国を認めると約束したこと」と述べた。ミャンマー平和・社会正義研究所(PSJI)の常任理事タウン・トゥン博士は、スー・チー氏が表明したラカイン州問題の諮問委員会の勧告の履行と、住民への人道的支援の受け入れについて、「透明性の確保が重要」と指摘。特にメディアの立ち入り制限を解除し、「自由な報道を認めなければならない」との意見を述べた。

アラカン民族協議会(ANC)のトゥン・ゾー代表は、スー・チー氏が「国際社会に対し、実態の把握に努め、実際に現地では何が起きているか理解してほしい」と訴えたことを支持すると述べた。現地では他の少数民族も被害を受けていることを訴えたことも、評価に値するとした。

一方、軍系の野党、連邦団結発展党(USDP)広報担当ナンダー・フラ・ミン氏は「演説の要点は、国際社会に向けた協力要請と理解している」と述べた。諮問委員会の勧告履行に改めて反対する方針を示し「勧告の履行は国の主権と国民の権利を侵害する恐れがある」と強調した。

### 2. バングラへのコメ輸出、ラカインの港活用案

ミャンマー・コメ連盟(MRF)は、バングラデシュへのコメ輸出に関して、船舶による輸送を提案した。西部ラカイン州の州都シットウエの貿易地区を経由するコメの出荷が増えていることを受けたもの。MRFは23日、ミン・スエ副大統領や財界関係者らとの会談で、シットウエと中部エヤワディ管区パテインの港湾から海上輸送でバングラデシュを含む外国にコメを輸出する計画を提案した。ミャンマーとバングラデシュの両政府は9月7日、ミャンマーが今年から5年間にわたり白米25万トンとパーボイル米5万トンを毎年バングラデシュに輸出することで合意した。シットウエの貿易地区からは、調印前の7月末から9月15日の間にコメ52万5,000米ドル(約5,900万円)相当が輸出されていた。ラカイン州では、8月25日にイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が警察や軍の施設を襲撃してから今月17日まで、マウンドー国境貿易地区の輸出が中断。ただコメ取引業者によると、以前からシットウエ貿易地区からバングラデシュへのコメ輸出も多く、マウンドーの情勢悪化による大きな影響は出ていないという。

### 3. ロヒンギャ問題「解決に時間」=スー・チー氏、理解求める

スー・チー国家顧問は19日、米政府系放送局ラジオ・フリー・アジアのインタビューで、イスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題は「最終的に解決できると信じるが、時間がかかる」と述べ、批判を強める国際社会に理解を求めた。スー・チー氏は、ロヒンギャ問題はミャンマーが抱える最大の課題と認める一方で、ロヒンギャが暮らす西部ラカイン州は「われわれが政権の座に就くはるか前から平穏ではなかった」と強調した。国際社会からの「民族浄化」などの批判に対しては、「事実ならわれわれは間違いを正さなければならない。しかし、事実でないならなぜ彼らが虚偽を口にするのか調べる必要がある」と語り、誤解や故意の攻撃の可能性があると指摘した。スー・チー氏は同日のロヒンギャ迫害に関する演説で、国軍の責任を追及しなかった。国軍との関係を問われると、「国軍には以前も今も断固とした姿勢を取っている」と述べ、態度を和らげているとの見方を否定した。

### 4. ロヒンギャ問題・国外識者談話

サラウト・アリー・チュラロンコン大学(タイ)アジア研究所副所長(イスラム研究)は、スー・チー氏の演説を、圧力回避手段との見方の談話を発表した。以下はその発言内容。「スー・チー国家顧問は演説で、ロヒンギャ危機は武装集団が原因と述べた。ロヒンギャ大量脱出の根本要因である国軍の人権侵害や焼き打ちには触れず、国軍の暴力停止に向

けた政府の取り組みも説明しなかった。また、難民帰還を受け入れる用意を表明しながら、どのように進めるか詳細は示さなかった。国際的な調査の受け入れに関しても、その独立性を保障しなかった。国際社会に対し、暴力や殺害の停止方法を示さず、切迫した問題である人道問題でも全面支援を約束しなかった。演説は、過去1カ月の間に高まりつつあった国際的な圧力を回避するための手段にすぎず、具体的な解決策には全くなっていない。

## 5. スー・チー氏は「うそつき」=ロヒンギャ協会会長

スー・チー国家顧問がイスラム系少数民族ロヒンギャに関する演説で、イスラム教徒の大半が国内にとどまっていると語ったことについて、タイ・ロヒンギャ協会のサイード・アラム会長は19日、「イスラム教徒の半数以上がミャンマーを去った。彼女はうそをついている」と批判した。会長は取材に対し、スー・チー氏が難民の帰還に前向きな姿勢を示したことに関しても、「信じられない」と否定的。既に掃討作戦は終了したという説明には、「終わっていないのは明らか」と反発した。会長は「国軍を擁護する演説で、新しい政策は何もない」と強調。「われわれは今さら失望することはないが、国際社会は期待を裏切られただろう」と語った。

## 6. ロヒンギャ迫害は「民族浄化」=各国首脳、ミャンマーに警告—国連総会

ミャンマー治安部隊の掃討作戦に伴い、40万人以上のイスラム系少数民族ロヒンギャが国外に逃れている問題で、国連総会一般討論演説では19日、ロヒンギャ迫害を「民族浄化」と断言する批判が相次いだ。ミャンマー政府に対する国際的な圧力が強まっている。フランスのマクロン大統領は、ロヒンギャの人々について「民族浄化に直面している」と強調。「軍事作戦が停止され、人道支援活動が保障され、法の支配が回復されなければならない」と早急な状況改善をミャンマー政府に求めた。ナイジェリアのブハリ大統領も、ボスニア・ヘルツェゴビナやルワンダでの虐殺を「強く想起させる」と厳しい言葉でミャンマーを非難した。トルコのエルドアン大統領も「(ミャンマー西部)ラカイン州のイスラム教徒社会がさらされている事態はほとんど民族浄化と言える」と訴えた。「この悲劇が終わらなければ、人類の歴史に再び汚点を残す恥に直面することになる」とミャンマーに警告した。国連総会に合わせ、イスラム協力機構(OIC)は19日、ロヒンギャ問題を協議する非公開会合を開催。これに先立つ18日には英国主催の閣僚級会合も開かれ、ミャンマー政府に軍事行動停止を要求した。ニューヨークを舞台にロヒンギャをめぐる国際社会の声が一段と大きくなっている。

## 7. 日本政府、ロヒンギャ支援で4.5億円=避難民の食料・シェルター

河野太郎外相は19日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャへの迫害問題を受け、避難民を対象とした緊急人道支援を行うと記者団に表明した。近く国際機関などを通じて最大400万ドル(約4億5000万円)を拠出し、食料や水、シェルターなどの提供に充てる。河野氏はまた、外務省の堀井巖政務官を21日からミャンマーに派遣し、情報収集に当たらせることも明らかにした。河野氏は「住民殺害の疑惑、40万人が現実的に避難民として流出していることに深刻な懸念を有している」と述べた。

## 8. ロヒンギャ支援に36億円=米

米 국무省は20日、イスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題で、約3200万ドル(約36億円)相当の人道支援を発表した。ミャンマー西部ラカイン州で家を失った人々と同州からバングラデシュに逃れたロヒンギャ難民のほか、バングラデシュでの難民の受け入れ先に対する支援を実施する。

## 9. 米長官、スー・チー氏にロヒンギャ問題解決要請

ティラーソン米 국무長官は19日、スー・チー国家顧問兼外相と電話会談し、同国西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の衝突により難民が発生している問題の解決を促した。米 국무省が発表した。ティラーソン氏は、ミャンマーの政府や軍に対し、難民への人道支援を進めるよう促したほか、国際社会で「民族浄化」との批判も出ているロヒンギャへの暴力行為について対処を求めた。

## 10. 英が軍支援中止、ロヒンギャ問題で

ロヒンギャが難民として多数出国している問題を巡り、英政府は19日、ミャンマー軍への教育などの支援を見合わせると発表し、市民の保護を含む対策を早急に講じるよう同軍に求めた。国連総会出席のため訪米中のメイ英首相は同日、「ロヒンギャ住民に対する軍事行動は止めなくてはならない」と述べた上で、問題が解決されるまで「全ての支援を停止する」と強調した。英国防省は2014年からミャンマー軍の兵士らに指導法や英語を教える支援を続けており、これまでの支援額は65万ポンド(約9,800万円)を超えるという。

## 11. 米副大統領、安保理は「強力な行動を」=ロヒンギャ問題で要求

ロヒンギャ迫害をめぐる問題で、ペンス米副大統領は20日、国連本部で開かれた安全保障理事会の会合で「トランプ大統領と私は、危機を終結させ苦境に立たされたロヒンギャの人々に希望と支援を与えるため、安保理と国連が強力かつ早急な行動を起こすよう求める」と訴えた。この中でペンス氏は、スー・チー国家顧問が難民帰還に前向きな姿勢を示したことを歓迎。その上で「ミャンマー治安部隊による暴力の即時停止を重ねて要求するとともに、問題の長期的解決に向けた外交努力を支持する」と表明した。

## 12. ロヒンギャ問題「状況改善」=ミャンマー副大統領が主張

ミャンマーのヘンリー・バン・ティオ副大統領は20日、国連総会の一般討論演説に臨み、治安部隊の掃討作戦に伴いイスラム系少数民族ロヒンギャが大量に国外に逃れている西部ラカイン州の情勢について、「状況は改善されている。5日以降、武力衝突は報告されていない」と主張した。副大統領はラカイン州の現状に対して「深い懸念」を表明した。ただ、国際社会が批判を強めているロヒンギャ迫害に関しては、「(ロヒンギャが大量脱出している)理由を見つけなければならぬ」とし、「大多数のイスラム教徒は村に残ることを決めている」と強調した。一方、「人道支援はわれわれの最優先事項だ」と述べ、必要な人道支援が差別なく行き渡るように努める考えを示した。

## 13. ラカイン州の道路で爆発、民間車2台が被害

ミャンマー西部ラカイン州北東部ミンビャ郡区の幹線道路で19日、3つの爆弾が爆発、民間車両2台が損傷し、1人が負傷した。爆発があったのは、ヤンゴンなどへとつながるミンビャから、北西の遺跡都市マウーを結ぶ高速道路。19日夜7時45分に爆発があり、救援物資を州都シットウエに運ぶ途中の民間トラックと、最大都市ヤンゴンへ向かう民間バスが被害に遭い、バスの運転助手が軽傷を負った。ラカイン州議会のトゥン・タ・セイン議員(マウー郡区選出)は「地元民の間で不安が広がっている」とし、「治安を乱すことを意図した犯行であることは明らか」とコメントした。米国营放送ボイス・オブ・アメリカ(VOA)ビルマ語版は「軍用車を狙ったが、誤って民間車両に当たった」と伝えており、地元警察も「民間トラックを狙った犯行ではない」と話している。道路は一時的に封鎖され、現在警察と国軍が捜査している。爆弾の種類は、地雷とも遠隔操作の爆弾とも伝えられており定かでない。

## 14. ロヒンギャで観光業界に打撃、長期化懸念も

ミャンマー西部ラカイン州で8月下旬に起こった、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装勢力と治安部隊の衝突で、国内の観光業界が打撃を受けている。観光ツアーやホテル予約のキャンセルが相次いでおり、政府は8月末にラカイン州の古都マウー、ビーチリゾートで有名なガバリなどの観光地は安全との旅行情報を出したものの、大きな効果は見られない。関係者からは問題の長期化を懸念する声も聞こえる。ミャンマー旅行業者協会(UMTA)のテト・ルウィン・トー会長によると、ツアーのキャンセル件数は増加傾向で、特にマウーとガバリへの影響が大きい。「同じ州内ではあるが衝突地域から離れていることを旅行者は知らない。第2の都市マンダレーや中部の遺跡都市バガンも遠方にある。政府当局はどこが安全なのか、しっかり伝えるべきだ」と訴える。複数のホテルによるとヤンゴン、ガバリ、バガンで宿泊予約が減少している。ミャンマー観光マーケティング委員会のメイ・ミャット・モン・ウイン委員長は「今のところ予約件数は、わずかな減少にとどまっている」と話した。

## 15. ロヒンギャ難民対応、スー・チー氏に国内支持

ミャンマー西部でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊が衝突して25日で1カ月。迫害を恐れ隣国バングラデシュに逃れた難民は約43万人に達し、路上生活も強いられるなど苦難は深刻だ。一方、国際社会の批判をよそにスー・チー国家顧問兼外相に対するミャンマー国内の支持は盤石のようだ。バングラデシュ南東部コックスバザール近郊のキャンプは難民であふれ、多くが道路脇に避難、支援物資を奪い合っている。「水たまりの水を飲み、一杯の器のコメを家族6人で分け合う」難民もいる(国境なき医師団)という。現地で活動する国連児童基金(ユニセフ)の鈴木恵理専門官(40)は、難民の約4割は5歳以下で、約1,500人は両親が行方不明だと指摘、「道路脇には汚水があふれ感染症が心配だ。難民はさらに30万人増えるとの予測がある」と話した。

バングラデシュは混乱を恐れて難民の移動制限を開始。ミャンマー軍も国境に地雷を敷設したといい、難民は身動きが取れなくなっている。スー・チー氏は19日、ロヒンギャ問題について演説。平和的解決を目指しつつ、具体策には踏み込まない内容だったが、国民の多数派を占める仏教徒の多くはロヒンギャを「不法移民」とみなし反感を持っているため「国際社会の批判を巧みにかわした」として好意的に受けとめた。非政府組織(NGO)のリーダーで、ヤンゴンに住むキンリーさん(46)は「大変バランスが取れた演説で、私たちの国に良い結果をもたらすだろう」と絶賛した。各国が支援表明する中で、日本も上限400万ドル(約4億5千万円)の食料などの緊急援助を両国に表明。堀井巖外務政務官は21

日からミャンマーを訪問、ミン・アウン・フライン国軍総司令官らと会談。堀井氏は、ミャンマーの問題対処への努力を日本は理解していると伝達したという。

#### 16. 欧米からの投資停滞懸念、ロヒンギャ問題で

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題を巡り、同国政府の対応に国際社会の批判が高まる中、欧米企業の投資が停滞することが懸念されている。ヤンゴン管区政府のピョー・ミン・テイン首相らが6月に欧州6カ国を訪問した際、輸送やエネルギー、教育部門への投資の期待が高まった。だが8月25日以降、ロヒンギャの武装勢力と治安当局が衝突、大量のロヒンギャ難民が隣国バングラデシュに逃れ、国際社会のミャンマー政府に対する批判が高まった。ミャンマーへの投資を検討していた欧米企業は、投資すれば社会的評判が低下すると懸念し始めているという。ヤンゴンを拠点とする投資会社フェアキャップ・パートナーズは、提携する米食品飲料会社がミャンマー進出を3～5年間延期したと明かした。改革の遅れとラカイン州の問題を理由に「今は適切な時期ではない」と投資先送りを判断したという。国際人権団体AFDインターナショナル(本部ベルギー)は、各国企業に対してミャンマーへの投資を止めるよう訴えている。軍事政権時代にも投資への批判を受けた米石油大手シェブロンに対しては、複数の株主が撤退を求めるなど、ミャンマー投資に対する圧力が過去数カ月で高まっている。

#### 17. ロヒンギャ問題「懸念」ASEAN 外相声明

東南アジア諸国連合(ASEAN)は24日、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の衝突により難民が発生している問題について、加盟国の外相が懸念を表明したとの議長声明を発表した。内政不干渉を原則とするASEANが、加盟国が抱える問題に個別の声明を出すのは珍しい。今年の議長国フィリピンの外交筋によると、米ニューヨークでの国連総会に出席中の外相らが非公式会合を持ったという。声明は、全ての関係者に状況をさらに悪化させる行動を避けるよう強く要請。ミャンマーと、難民の流出先である隣国バングラデシュの対話を促すことで合意したほか、平和と安定に向けたミャンマー政府の努力を支援する姿勢も強調した。声明には、ミャンマー政府が自国民族と認めていないロヒンギャという単語は使われておらず、配慮した形。同国政府の声明に対する姿勢は明らかになっていない。フィリピンで2月に開かれたASEAN外相会議ではミャンマーがロヒンギャ問題を報告、各国は内政問題との認識で一致していた。

#### 18. マレーシアの態度尊重、議長声明拒否巡り比

今年の東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国フィリピンの外務省は25日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関するASEAN議長声明を拒否したマレーシアの態度を「尊重する」との考えを表明した。外務省は一方で「議長国として(マレーシア以外の)加盟国の見解も考慮に入れなければならない」とし、意見に幅のある問題で他国とのバランスを取る必要があると強調した。また、議長声明を作る際、議長国にはある程度の柔軟性が許されると主張した。ASEANは24日、ロヒンギャ問題に懸念を表明する議長声明を発表。声明ではミャンマー政府が自国民族と認めていないロヒンギャという単語を使わず、ミャンマーに配慮した。しかしイスラム教を国教とし、ミャンマー政府に対応を強く求めているマレーシアはこれを問題視し「議長声明とは関わらない」と表明した。

#### 19. ミャンマーは地雷敷設中止を＝ロヒンギャに深刻な危険－人権団体

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは23日、ミャンマー治安当局に対し、ロヒンギャの村周辺やバングラデシュとの国境沿いへの地雷敷設を直ちにやめるよう求める声明を発表した。地雷敷設は難民の証言や写真、ビデオ映像で判明。負傷者も出ているという。同団体は「住民を深刻な危険にさらしている」と非難し、「無差別に死傷させる兵器の使用をやめなければならない」と訴えた。バングラデシュのハシナ首相も21日、国連総会の一般討論演説で、ミャンマー当局が難民の帰還を阻むため、国境付近に地雷を埋めていると指摘。国連監視の下、ロヒンギャ保護のための「安全地帯」をミャンマー国内に設置するよう求めている。

#### 20. ヒンズー教徒集団墓地発見、政府発表

ミャンマー政府は24日、西部ラカイン州の主要都市マウンドーで、子どもや女性を含む計28人のヒンズー教徒の集団墓地を発見したと発表した。イスラム教徒の少数民族ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)に殺害されたとしている。ミャンマーの人口の大半は仏教徒。少数派だがイスラム教徒やヒンズー教徒もいる。発表によると、約300人のARSAが8月25日、マウンドーの村から男女100人を連れ去って大半を殺害した。生き残った村民が支援組織の関係者に通報し、ミャンマー当局が墓地を特定した。さらに別の墓地が見つかる可能性もある。

## 21. ユニセフ、ロヒンギャ難民衛生に懸念

国連児童基金(ユニセフ)報道官は 26 日、ミャンマー西部からバングラデシュへの脱出が続くイスラム教徒少数民族のロヒンギャ難民について、衛生状態が良くなく、コレラや赤痢などの感染症発生を懸念していると述べた。25 万人超に達する子どもへの支援が急がれるとして「時間との闘いだ」と指摘した。ジュネーブで記者会見した。ユニセフは陸路のほか、空路でも物資の輸送を開始。特に感染症対策として飲料水の搬送を重視しているとした。

## 22. ヤンゴンで高級ホテル過剰に 差別化の時代へ、歴史建造物活用

ヤンゴンで、高級ホテルの供給が過剰になっている。客室稼働率の低下と宿泊費相場下落が続く中、今後も複数の国際ブランドが開業を控える。米不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナルは最新の報告書で、英領時代からの古い建物を生かしたホテルは観光客らに人気だとし、独自の体験やサービスによる差別化の時代に入りつつあると指摘している。

## 23. 中国に原油 200 万トン輸送、パイプラインで

ミャンマー商業省によると、西部ラカイン州マダイ島と中国南部の雲南省昆明市を結ぶ原油輸送パイプラインが5月に操業を始めてから、中国へ輸送した原油量が9月1日現在で200万トン超に上った。当面は年間1,200万トンを輸送する契約を結んでおり、4カ月間で17%余りを消化した格好だ。トー・アウン・ミン事務次官が明らかにした。第2段階として年2,200万トンに輸送量を増やす計画。中国は中東などからマダイ島に持ち込む原油をパイプラインで本国に送るが、契約の一部としてミャンマー国内にも200万トンが振り向けられる。ミャンマー側は関税規定に沿い、土地の利用権(ROW)として年間1,300万米ドル(約14億6,000万円)超を受け取る。両国間の契約期間は30年。両国は今年4月、遅れていた輸出条件に関する大枠を固め、合意した。建設費用は24億5,000万米ドルで、権益は中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)が51%、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)が49%を保有。両者の企業連合(コンソーシアム)「東南アジア原油パイプライン(SEAOP)」が運営している。パイプラインのミャンマー区間は全長771キロ。

## 24. 中国国境に経済協力地区、雲南省と議論

ミャンマー政府と中国雲南省が、国境に経済協力地区を整備する案について議論を交わしている。現地に多様な工場が立地すれば、原材料の多くを他の地域から内陸部に運ぶことなく最終製品まで仕上げることが可能になるという。ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)と中国の雲南省総商会(YPGCC)の定期会合の後、報道発表があった。ミャンマー商業省のトー・アウン・ミン事務次官は、協力地区の設定について「両国の実業家が工場を建設できるようになるだろう」と利点を説明した。同連盟は会合の内容と提言を、ミャンマー政府に提出する。雲南省貿易局のレン・グアンフア副局長は「今年6月までの雲南省からミャンマーへの投資額は、水力発電や鉱物採掘事業に関する100億米ドル(約1兆1千億円)で、外国での投資額の21%に相当する」と、ミャンマーとの密接な経済関係を説明した。今年5月、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の中国訪問に合わせ、ミャンマー商業省と中国商務省間で「中国・ミャンマー国境経済協力地区」設置に関する覚書を交わしていた。

## 25. 最近の外資の進出・撤退状況

### ・ベトナムのティエンロン・ボールペン事業、ミャンマーで大きなシェア

ベトナムの文房具のティエンロン・グループ・コーポレーション(ティエンロン)は、販売チャンネルと研究開発(R&D)の現地化により、ミャンマー市場で大きなシェアを獲得した。現在は東南アジアなど他国での事業拡大を図っている。

### ・マレーシアのPPB、ミャンマー包装材事業を売却=240万ドルで

マレーシアの華人系財閥クオック・グループ傘下のPPBグループは20日、ポリ袋の製造を手掛ける全額出資ミャンマー子会社テフェル・パッケージング・インダストリーズの全株式を240万ドル(1006万リンギ)で売却する契約を結んだと発表した。PPBは「FFMグループの利益の出ない非中核事業を売却する」と説明した。

### ・タイのTBSP、証券印刷でミャンマーに合弁会社

タイ上場の印刷会社タイ・プリティッシュ・セキュリティーズ・プリンティング(TBSP)は22日、ミャンマーに現地合弁会社ミャンマー・デコーTBSPスペシャル・プロダクツを7月14日付で設立したと発表した。ミャンマーで証券印刷などを展開する。

以上